

財務書類4表(全会計)

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より正確な財務情報を公開するため、「公会計制度改革」の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類4表（全会計）を、総務省方式改訂モデルにより作成しました。

財務書類4表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計	普通会計
公営事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計
	高速鉄道事業会計
	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	市民病院事業会計
	中央卸売市場事業会計
	港営事業会計
	下水道事業会計
	食肉市場事業会計
	市街地再開発事業会計
	駐車場事業会計
	有料道路事業会計
	介護サービス事業会計
	その他の特別会計
老人保健医療事業会計	
介護保険事業会計	
後期高齢者医療事業会計	

(注)

1. 公営企業会計 …地方公営企業法を全部又は一部適用している会計
その他の特別会計…普通会計・公営企業会計に属さない会計
2. 総務省方式改訂モデルは、総務省の地方財政統計調査（決算統計）に基づき作成しています。
地方財政統計調査は、地方公共団体間の比較ができるよう、会計区分が行われているため、本市の会計とは異なっています。

I. 貸借対照表

貸借対照表(全会計)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 7,819,765,075	①普通会計地方債 2,917,783,142
②教育 1,191,423,885	②公営事業地方債 1,995,085,006
③福祉 164,945,904	地方債計 4,912,868,148
④環境衛生 771,183,337	(2) 長期未払金 17,526,263
⑤産業振興 217,132,933	(3) 引当金 478,167,136
⑥消防 67,188,157	(うち退職手当等引当金) 348,899,988
⑦総務 150,348,976	(うちその他の引当金) 129,267,148
⑧収益事業 0	(4) その他 34,227,834
⑨その他 0	固定負債合計 5,442,789,381
有形固定資産合計 10,381,988,267	
(2) 無形固定資産 38,157,919	2 流動負債
(3) 売却可能資産 141,282,118	(1) 翌年度償還予定地方債 308,076,606
公共資産合計 10,561,428,304	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 36,361,489
2 投資等	(3) 未払金 89,330,576
(1) 投資及び出資金 399,499,573	(4) 翌年度支払予定退職手当 37,803,029
(2) 貸付金 179,326,733	(5) 賞与引当金 20,746,916
(3) 基金等 138,505,995	(6) その他 28,328,408
(4) 長期延滞債権 50,301,597	流動負債合計 520,647,024
(5) その他 11,408,393	
(6) 回収不能見込額 △ 37,153,858	負債合計 5,963,436,405
投資等合計 741,888,433	
3 流動資産	
(1) 資金 125,037,267	[純資産の部]
(2) 未収金 51,922,046	純資産合計 6,100,191,336
(3) 販売用不動産 262,937,980	
(4) その他 336,237,790	
(5) 回収不能見込額 △ 16,387,955	
流動資産合計 759,747,128	
4 繰延勘定 563,876	
資産合計 12,063,627,741	負債及び純資産合計 12,063,627,741

[注記]

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 168,790,123 千円
	②債務保証又は損失補償 8,018,417,861 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの 7,902,067,237 千円)
	③その他 61,899,832 千円

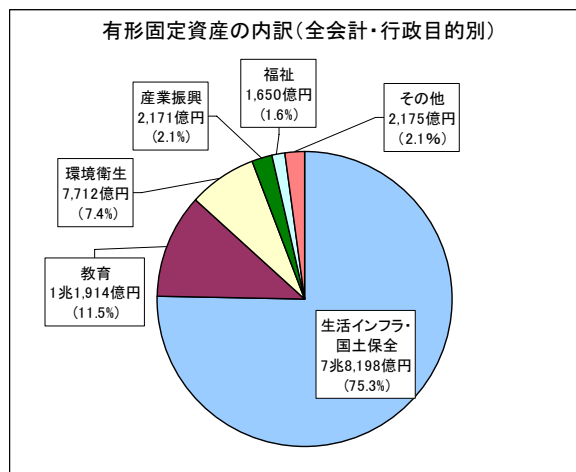
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,354,487,031千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,239,700,545千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,722,736,616千円です。

図表 I - 1

1. 平成20年度貸借対照表(全会計)の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表 I - 1)は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で75.3%、「教育」で11.5%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



2. 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 I-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

図表 I-2

【資産の部】					(単位:億円)	
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
	(83.2%)	(84.4%)				
公共資産	71,712	33,902	1	0	105,614	1.47
投資等	11,248	2,103	109	△ 6,042	7,419	0.66
流動資産	3,205	4,164	69	160	7,597	2.37
繰延勘定	0	6	0	0	6	—
資産合計	86,165	40,174	179	△ 5,882	120,636	1.40
【負債・純資産の部】					(単位:億円)	
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
負債	(40.4%) 34,809	(63.4%) 25,461	368	△ 1,003	59,634	1.71
固定負債	32,591	22,670	0	△ 833	54,428	1.67
流動負債	2,218	2,791	368	△ 170	5,206	2.35
純資産	51,356	14,714	△ 189	△ 4,879	61,002	1.19
負債・純資産合計	86,165	40,174	179	△ 5,882	120,636	1.40

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計)

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1. 人にかかるコスト													
(1) 人件費	319,077,166	16.0%	93,505,739	41,119,003	39,379,653	63,573,759	3,465,989	27,355,821	48,966,035	1,711,167			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	33,071,131	1.7%	9,297,472	4,467,658	4,039,521	7,929,504	252,988	3,261,801	3,781,784	40,404			0
(3) 賞与引当金繰入額	20,746,916	1.0%	6,011,672	2,654,011	2,506,450	4,284,287	223,244	1,767,707	3,189,301	110,244			0
小計	372,895,213	18.8%	108,814,883	48,240,672	45,925,623	75,787,551	3,942,220	32,385,329	55,937,119	1,861,815			0
2. 物にかかるコスト													
(1) 物件費	189,928,872	9.6%	49,268,130	30,325,272	35,074,272	47,760,813	6,742,169	2,609,125	16,725,577	151,521			1,271,993
(2) 維持補修費	41,622,445	2.1%	24,208,383	2,836,524	316,605	13,475,250	263,295	199,375	323,013	0			0
(3) 減価償却費	260,344,272	13.1%	177,290,476	25,378,113	3,894,361	36,163,806	9,091,223	3,359,544	5,166,749	0			0
小計	491,895,589	24.7%	250,766,989	58,539,909	39,285,238	97,399,869	16,096,687	6,168,044	22,215,339	151,521	0		1,271,993
3. 移転支的コスト													
(1) 社会保障給付	777,681,192	39.1%		3,034,587	761,830,620	12,815,985							0
(2) 補助金等	169,579,381	8.5%	11,875,778	18,151,848	110,326,539	5,224,666	11,760,487	404,346	11,203,988	631,729			0
(3) 他会計等への支出額	18,029,350	0.9%	0	0	18,029,350	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	25,110,904	1.3%	23,089,745	2,000	1,707,156	241,918	70,045	0	0	0			0
小計	990,400,827	49.8%	34,965,523	21,188,435	891,893,705	18,282,569	11,830,532	404,346	11,203,988	631,729			0
4. その他のコスト													
(1) 支払利息	101,457,005	5.1%									101,457,005		0
(2) 回収不能見込計上額	24,195,449	1.2%										24,195,449	0
(3) その他行政コスト	7,483,523	0.4%	5,213,844	0	853,342	1,408,788	800	0	0	0			6,749
小計	133,135,977	6.7%	5,213,844	0	853,342	1,408,788	800	0	0	0	101,457,005	24,195,449	6,749
経常行政コスト a	1,988,327,606		399,761,239	127,969,016	977,957,908	192,878,777	31,870,239	38,957,719	89,356,446	2,645,065	101,457,005	24,195,449	1,278,742
(構成比率)			20.1%	6.4%	49.2%	9.7%	1.6%	2.0%	4.5%	0.1%	5.1%	1.2%	0.1%

【経常収益】

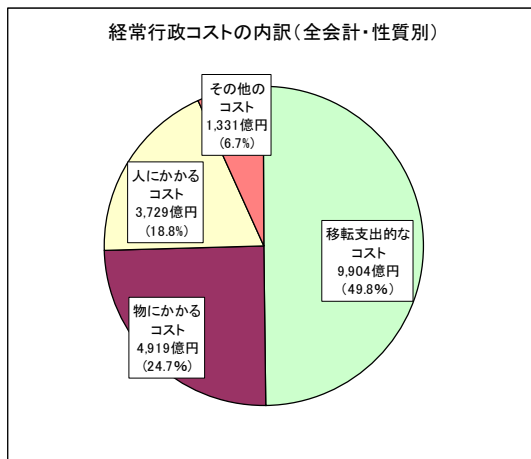
													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	59,401,077		11,758,846	3,919,112	2,418,494	7,656,437	76,342	27,576	1,285,687	0	5,452,821	0	26,805,762
2	分担金・負担金・寄附金	166,620,336		3,824,740	442,416	161,123,526	389,234	474	100,154	739,792	0	0	0	0
3	保険料	119,102,603				119,102,603								
4	事業収益	333,293,330		224,042,745	0	1,267,921	100,944,449	7,038,215	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	13,848,726		8,369,454	0	901,072	4,248,472	329,728	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	692,266,072		247,995,785	4,361,528	284,813,616	113,238,592	7,444,759	127,730	2,025,479	0	5,452,821	0	26,805,762	
b/a	34.8%		62.0%	3.4%	29.1%	58.7%	23.4%	0.3%	2.3%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,296,061,534		151,765,454	123,607,488	693,144,292	79,640,185	24,425,480	38,829,989	87,330,967	2,645,065	96,004,184	24,195,449	1,278,742	△ 26,805,762

1. 平成20年度行政コスト計算書(全会計)の概要

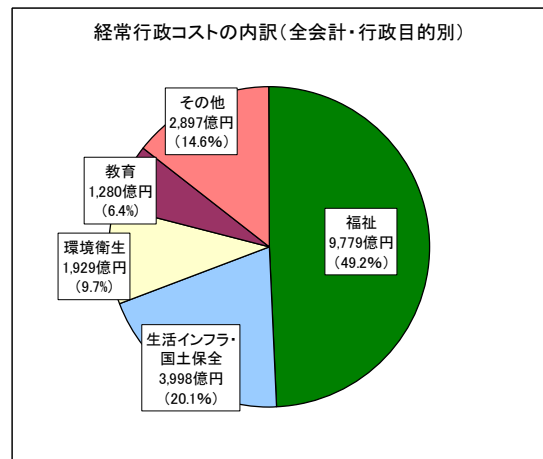
経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支的コストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより福祉が、地下鉄や下水道などの料金収入により、生活インフラ・国土保全が大きくなっています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



2. 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率(合計÷普通会計)を併記したものが、図表Ⅱ-3です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しており、このため減価償却費など物にかかるコストや、支払利息などのその他のコストが大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表 Ⅱ - 3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	2,483	1,179	66	0	3,729	1.50
	(22.5%)	(51.9%)				
物にかかるコスト	2,822	2,003	107	△ 12	4,919	1.74
移転支出的なコスト	6,657	29	4,851	△ 1,633	9,904	1.49
	(4.8%)	(16.8%)				
その他のコスト	597	648	114	△ 27	1,331	2.23
経常行政コスト	12,559	3,859	5,138	△ 1,673	19,883	1.58
使用料・手数料	594	0	0	0	594	1.00
分担金・負担金・寄付金	71	42	1,553	0	1,666	23.40
保険料	0	0	1,191	0	1,191	—
事業収益	0	3,757	0	△ 424	3,333	—
その他特定行政サービス収入	0	130	9	△ 1	139	—
他会計補助金等	0	463	746	△ 1,209	0	—
経常収益	665	4,392	3,499	△ 1,633	6,923	10.41
(差引)純経常行政コスト	11,894	△ 533	1,639	△ 40	12,960	1.09

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,008,058,964	
純経常行政コスト	△ 1,296,061,534	
一般財源		} 884,485,990
地方税	674,176,818	
地方交付税	16,902,578	
その他行政コスト充当財源	193,406,594	
補助金等受入	492,336,761	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	329,627	
投資損失	△ 328,172	
損失補償等引当金戻入益	11,258,484	
その他臨時損益	△ 15,278,336	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	15,897,490	
無償受贈資産受入	141,061	
その他	△ 648,999	
期末純資産残高	6,100,191,336	
(一年間の増△減		92,132,372)

1. 平成20年度純資産変動計算書(全会計)の概要

20年度の純資産残高は、921億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆2,960億円)があるものの、一般財源(8,845億円)、補助金等受入(4,923億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆1,002億円となっています。

2. 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率(合計÷普通会計)を併記したものが、図表Ⅲ－1です。当期変動額の2.79倍は主に公営企業会計の変動額587億円の影響によりますが、これは主に、企業活動における経営努力によって純経常行政コストで533億円の純資産増を生み出していることによるものです。

図表Ⅲ－1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	51,025	14,127	△ 301	△ 4,770	60,081	1.18
純経常行政コスト	△ 11,894	533	△ 1,639	40	△ 12,960	1.09
一般財源	8,884	0	0	△ 39	8,845	1.00
補助金等受入	2,971	201	1,752	0	4,923	1.66
臨時損益	37	△ 77	0	0	△ 40	△ 1.09
出資の受入・新規設立	0	110	0	△ 110	0	－
資産評価替えによる変動額	333	△ 174	0	0	159	0.48
その他	0	△ 5	0	0	△ 5	－
期末純資産額	51,356	14,714	△ 189	△ 4,879	61,002	1.19
純資産変動額	331	587	112	△ 109	921	2.79

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	383,408,288
物件費	192,526,677
社会保障給付	777,681,192
補助金等	169,586,130
支払利息	101,457,005
その他支出	75,905,486
支出合計	1,700,564,778
地方税	670,787,495
地方交付税	16,902,578
国府補助金等	456,074,470
使用料・手数料	41,055,384
分担金・負担金・寄附金	162,959,633
保険料	108,254,650
事業収入	336,507,947
諸収入	65,302,196
地方債発行額	63,785,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	302,000
基金取崩額	8,743,887
その他収入	80,462,813
収入合計	2,011,138,053
経常的収支額	310,573,275

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	188,424,162
公共資産整備補助金等支出	25,110,904
支出合計	213,535,066
国府補助金等	35,851,726
地方債発行額	119,746,030
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,704,192
その他収入	12,391,345
収入合計	169,693,293
公共資産整備収支額	△ 43,841,773

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,897,180
貸付金	210,187,322
基金積立額	50,886,346
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	301,226,930
長期借入金返済額	79,662
短期借入金減少額	15,765,000
収益事業純支出	0
その他支出	322,194
支出合計	585,364,634
国府補助金等	348,680
貸付金回収額	243,889,386
基金取崩額	865,289
地方債発行額	21,847,078
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	20,105,735
その他収入	67,807,031
収入合計	354,863,199
投資・財務的収支額	△ 230,501,435

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,097,427
当年度資金増減額	31,132,640
期首資金残高	93,904,627
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	125,037,267

1. 20年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,708 億円、公営企業の事業収入 3,365 億円などが計上され 3,106 億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 439 億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 2,305 億円を補った結果 311 億円のプラスとなり、期末資金残高は 1,250 億円となっています。

2. 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表Ⅳ－1です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,413 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 1,170 億円などのマイナスを補った結果、129 億円のプラスとなり、期末資金残高は 997 億円となっています。

図表 Ⅳ－1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	40	868	31	0	939	23.46
資金増減	△ 17	129	17	182	311	△ 17.88
経常的収支	2,005	1,413	107	△ 418	3,106	1.55
公共資産整備収支	△ 336	△ 113	0	11	△ 439	1.30
投資・財務的活動収支	△ 1,686	△ 1,170	△ 39	589	△ 2,305	1.37
翌年度繰上充用金増減額	0	0	△ 51	0	△ 51	—
期末資金残高	23	997	48	182	1,250	55.27

四捨五入の関係で合計があわないことがあります